

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	効果検証	
								①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
1	感染症対策備蓄品購入補助金	総務課	①感染症予防に必要な消耗品等の購入に対する支援。 ②医療機関(調剤薬局、歯科医院含む)、介護サービス事業所、障害者福祉サービス事業所	R2.4	R3.3	554,100	554,000	7事業所に、新型コロナの感染拡大防止対策に必要なマスク、手袋、手指用消毒液、消毒用ハンドソープ、アルコール液、防護服(ガウン)、非接触体温計、除菌シート、ペーパータオル、フェイスシールド、抗ウイルス・抗菌ビニールシート、消毒液スタンド、アクリルパネル、パーテーション等への購入費用を補助した。	アンケート調査を行った全ての事業所が感染防止対策に効果があるとの回答で、事業所内の感染防止対策と普段からの対策の意識向上にもつながった。 また、マスクや手袋、消毒液等が品薄となり価格も高騰していることから補助金を有効活用していただいた。
2	商工業緊急支援事業	産業振興課	①夜間に営業する飲食店へ営業時間短縮(午後8時まで)の協力依頼をすることにより3密の総体時間を縮減させる。 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	6,200,000	5,400,000	27事業者×200千円	行動制限を行うことにより、新型コロナの感染拡大防止を図ることができた。
3	商工業緊急支援事業	産業振興課	社会保険労務士の斡旋に関する経費 日当20千円×20日、 処理手数料2千円×50件 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	118,608	118,000	相談回数 7回	雇用調整助成金の申請などに関する相談窓口を設置し、雇用の確保及び事業継続を支援した。
4	商工業緊急支援事業	産業振興課	①国の「持続化給付金」の対象にならない事業者に対して、一定以上の売上高減少(前年同月比30%以上)がみられる事業者の事業継続を支援。 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	7,200,000	7,200,000	24事業者×300千円	売上が減少した事業所に対して支援を行うことで、経済活動が停滞する中においても事業の継続を支援することができた。
5	商工業緊急支援事業	産業振興課	①食事を伴わない飲食業(スナック等)へ営業自粛を協力してもらうことにより3密を防止する。 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	4,500,000	4,500,000	15事業者×300千円	行動制限を行うことにより、新型コロナの感染拡大防止を図ることができた。
6	商工業緊急支援事業	産業振興課	①町からのお願いによる休業や自主休業、営業時間短縮を行った事業者の水道基本料を支援し、負担軽減を行う。 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	292,290	292,000	○新富町水道事業分 (第1期)42事業者、(第2期)46事業者 ○一ツ瀬広域水道企業団分 (第1期)5事業者、(第2期)8事業者 ○西都市上下水道事業分 (第1期)0件、(第2期)1件	営業自粛等により必然的に売上が減少した事業者を支援することで、事業の継続を支援することができた。
7	商工業緊急支援事業	産業振興課	①テイクアウト、デリバリーサービスを対象としたプレミアム付商品券を発行し、飲食店の事業継続の支援。 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	9,812,500	9,812,000	発行総額:500円×10枚×4,000セット =20,000千円 販売対象者:町内在住者・在勤者 使用可能期間:R2.6.10~R2.11.30 購入限度額:1人2セット(額面10千円) 参加店舗数:41店舗 換金額:19,812,500円(換金率99.06%) 未換金分については町に返還	行動制限による経済活動が停滞する中、テイクアウトやデリバリーを推奨することで、飲食業や小売業等の経営維持を支援することができた。
8	商工業緊急支援事業	産業振興課	テイクアウト、デリバリーサービスの充実を図るための支援。 リサイクル可能容器代62,700円/月×8ヶ月×20店舗、 タブレット代2,500円×8ヶ月×30店舗 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	1,662,650	1,662,000	飲食店34店舗に容器を配布	テイクアウト・デリバリーなど、新しい生活様式に対応した営業形態での収益確保を支援できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	効果検証	
								①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
9	商工業緊急支援事業	産業振興課	①No.2からNo.8、No.13、No.30からNo.33、No.40からNo.45の各種支援施策に関する人員支援(緊急雇用対策)、印刷製本や郵送料等の事務費補助。 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	5,244,596	5,088,000	○臨時職員賃金及び職員時間外手当 3,020,048円 ○事務費(消耗品、印刷代、郵送代他) 2,068,548円	商工会と連携して商工業者への支援を行うことで、迅速かつ適正に行き届いた支援を行うことができた。
10	農産物商品開発発送事業	産業振興課	農産物の販売不振払拭のため、帰省せずに町外で外出自粛している大学生等へのプレゼントや販売促進に対する支援。 ②新型コロナウイルス緊急農業振興対策協議会	R2.4	R3.3	4,375,000	3,689,000	農畜産物の商品開発・ 発送に係る経費 4,250千円 消費喚起のための経費 125千円 ・おうちでBBQセット 1,000セット ・おうちで辛抱セット(学生応援セット) 126セット ・外出自粛応援ギフトセット 767セット ・おうちで塗り絵チャレンジ 商品145本	コロナウイルス拡大初期時期の外出制限の中、ゴールデンウィーク期間及び8月の夏休み期間の不要不急の外出自粛を促した効果あったと考える。 農産物の商品開発・発送事業等による消費拡大の取組みとしては、メールや電話等の反応から、新富町の農畜産物PRの一定の効果があったと考えられる。
11	学校給食費補助金	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯の支援及び学校休業に伴う給食費の返還事務等の煩雑解消のための給食費の無償化 保護者が負担する学校給食費 小学生1食単価238円、中学生1食単価270円 ②新富町学校給食会	R2.5	R3.3	61,371,476	60,000,000	町立小中学校6校に在籍している小中学生及び区域外通学をしている小中学生へ助成を行った。 (その他支援制度対象者は対象外) 交付先:町学校給食会等	小中学校の給食費の無償化により、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。
12	図書館パワーアップ事業	生涯学習課	本からの感染症予防のための図書消毒器の購入経費 1台 1,210千円×1.1	R2.5	R2.6	1,122,000	1,122,000	図書消毒器を1台購入し、新富町図書館に設置	アンケート調査において、9割以上の人が効果的であったと回答しており、図書館を安心して使ってもらえる効果があった。
13	商工業振興事業	産業振興課	①3密を解消するための店舗改修、備品購入、ネット販売やそれに関するコンサルティング経費への支援 ②事業者等	R2.4	R3.3	5,520,000	5,520,000	飲食店や美容室など14店舗に補助金を交付。 ・店舗改修10件 ・備品購入4件	13店舗が効果を実感。 ・感染防止による事業活動維持9件 ・業態転換に成功し事業活動維持4件 ※1件回答なし。
14	緊急対策利子補給事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付に伴う国県利子補給対象外事業者に対する利子補給 融資額59,000千円×年利1.2%×9/12か月分=531千円 融資額6,000千円×年利1.3%×9/12か月分=58千円 融資額200,000千円×年利1.2%×8/12か月分=1,600千円 融資額100,000千円×年利1.4%×8/12か月分=933千円 合計=3,000千円 ②事業者等	R2.4	R3.3	2,091,545	2,091,000	24事業者に利子補給を実施。 ・年利0.7% 2件 ・年利0.9% 2件 ・年利1.1% 7件 ・年利1.3% 5件 ・年利1.4% 8件	利子補給を行った24件中23件が現在も事業活動を営んでおり、資金需要の充足による事業継続支援が実現できた。
15	GIGAスクール構想整備事業 (イ)前倒し事業	教育総務課	①GIGAスクール構想に対応するための教員用端末の購入 44,930円×92台=4,133,560円 ②新富町	R2.10	R3.3	4,133,560	4,133,000	GIGAスクール構想事業に沿った学習系ネットワーク用教員タブレットPC92台の購入を行った。	児童生徒用と同型の機器を教員用にも導入する事により操作方法の指導が容易となり、ICT等の教育活動の深化が図れた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	効果検証		
							臨時交付金 充当経費 【円】	①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
16	プレミアム付商品券発行事業	産業振興課	①売上げが減少した事業者及び各家庭での感染症に係る予定外の支出への支援(宮崎県との共同事業) プレミアム付商品券(30%プレミアム) ②新富町商工会	R2.6	R3.3	22,211,000	7,311,000	発行総額:500円×13枚×15,000セット =97,500千円 販売対象者:町内在住者 使用可能期間:R2.9.1~R2.12.31 購入限度額:1人4セット(額面20千円) 3人以上の世帯の場合 は、 1世帯当たり10セット (額面50千円) 参加店舗数:177店舗 換金額:97,211,000円(換金率99.7%) 未換金分については町に返還	落ち込んだ消費活動を下支えすることで、事業所の収益確保を支援できた。
17	緊急支援福祉手当支給事業	福祉課	①学校の臨時休業等や就業環境の変化により日常生活に影響を受けやすい指定難病対象者や小児慢性特定疾病対象者へ緊急的な支援を行う ②指定難病・小児慢性特定疾病対象者	R2.5	R3.3	440,000	400,000	厚生労働大臣が定める指定難病に罹患し、令和2年5月14日までに宮崎県知事から医療受給者証の交付を受けており、新富町に住所を有している者に対し、1人あたり10,000円の支給を実施。 支給人数:44名	新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活環境の変化により日常生活に影響を受けやすい指定難病患者等に対し、手当を迅速に支給することができた。
18	緊急支援福祉給付金給付事業	福祉課	①学校の臨時休業等や就業環境の変化により日常生活に影響を受けやすいひとり親家庭へ緊急的な支援を行う ②ひとり親家庭	R2.5	R2.6	1,860,000	1,860,000	令和2年4月の児童扶養手当受給者で、令和2年4月1日に新富町に住所のある、ひとり親世帯の児童に1人当たり1万円の給付を実施。 対象人数:186人	子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯は、町が実施したアンケートにおいても二人親家庭の回答と比べ、ダブルワーク等を行うと答えた家庭も多く、経済的な不安を抱える家庭も多い。 そのような経済的基盤が弱く厳しい状況にあるひとり親家庭全世帯に給付金の支給を迅速に行うことができた。
19	夢・応援プロジェクト事業	総務課	①就職活動ができなくなった方や、内定取り消しを受けた方に対し、次の就職先が決まるまで、町で雇用し就職活動を支援する。(2名分) ②就職活動ができなくなった者、内定取り消しを受けた者	R2.6	R3.3	3,447,214	709,000	会計年度任用職員として2名採用 ・給料 2,241,400円、職員手当 297,528円、共済費 353,776円=2,892,704円 ・移動準備金 300,000円+家賃助成 254,510円=554,510円	採用者2名へ就労につなげる機会の提供等を行った。
20	地方での働き方プロジェクト事業	総合政策課	①町と連携協定を締結した企業の中で、副業を可能としテレワークを推進する事業者が、町内企業、商工業者、町関係団体に従業員を派遣する際に、町がこれを支援する。 ②受入事業者、派遣された従業員	R2.12	R3.3	660,000	660,000	・移動準備金県外1名×300千円 ・家賃助成金1名 20千円×1名×3か月 ・受入事業者協力助成金1団体×300千円 総額660千円	受入事業者と副業を行う従業員の関係性ができ、その後の事業者の事業展開にも好影響があった。
21	町内企業雇用促進事業	産業振興課	①町内商工業者等が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により解雇された方を雇用する際、移動準備金及び家賃助成を行う。 ②商工業者等が雇用した方	R2.6	R3.3	666,800	666,000	・移動準備金 県内1名×150千円、県外1名×300千円 総額450千円 ・家賃助成 2名 総額217千円	雇用影響者2名の町内における就業及び地域への定着につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	効果検証	
								①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
22	飲食店等情報発信機能構築事業	産業振興課	①テイクアウトの需要が今後も伸びていくことが予想されるため、飲食店をはじめとした様々な業種の魅力発信や商品の注文、予約、地域ポイントとの連携などの情報発信機能(アプリ)を構築 ②新富町	R2.8	R3.3	5,247,000	5,247,000	無料通信アプリLINEを活用しアプリ構築。 (実装機能) ・ポイント連携 ・クーポン発行 ・店舗検索 ・PUSH通知 ・テイクアウト予約	スマートフォン一つで簡単に利用可能な新たな仕組みを構築することで、様々な店舗の魅力発信やコロナ禍での接触を避けた商品発注、電子クーポン機能を活用した仕掛けなどに取り組むことが可能になった。
23	子育て応援臨時給付金事業	総務課	①国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月27日以降の出生者に対する支援 ②令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した子どもの世帯	R2.4	R3.3	10,600,000	10,000,000	100,000円×106名=10,600,000円	新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以後に出生した新生児に対し子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
24	新しい生活様式対応社会教育施設改修事業	生涯学習課	①社会教育施設での感染防止と利用促進の両立を目指し、窓の積極的な開放により密閉状態を防ぐために網戸を設置する。 ②新富町総合交流センター	R2.8	R3.1	5,500,000	5,500,000	総合交流センターの窓に網戸を設置。	アンケート調査において、7割弱の人が効果的であったと回答があった。また、「夏場や夜間でも窓が開けられるようになり大変助かった」との声もあり感染対策に効果があった。
25	新しい生活様式対応公共施設消毒器設置事業	生涯学習課	①公共施設での感染防止と利用促進の両立を目指し、施設利用者の手の消毒を直接消毒容器に触れることなく足踏みにて行うことにより感染を防ぐ。 ②本庁舎 1施設 社会教育施設 3施設 保健体育施設 4施設 文化施設 1施設	R2.9	R2.11	1,121,120	1,121,000	消毒器19台 消毒液96本  総合交流センター4台34本 新田公民館1台2本 上新田公民館1台1本 町体育館2台15本 西体育館2台10本 勤労者体育館1台4本 スポーツ交流センター1台1本 文化会館4台19本 本庁舎3台10本 をそれぞれ設置・配布。	アンケート調査において、8割以上の人が効果的であったと回答があった。また、「直接手を触れずに消毒できるため安心して使用できる」との声もあり施設を安心して使ってもらえる効果があった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	効果検証		
							臨時交付金 充当経費 【円】	①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
26	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①集団感染のリスクを避けるため、マスク・消毒液・体温計等の消耗品を購入 泡ハンドソープ(本体)45本×298円×1.1=14,751円 泡ハンドソープ(4L詰替用)18本×3,100円×1.1=61,380円 クレンゼスプレー(2L詰替用)8本×6,500円×1.1=57,200円 アルボナース(1L本体)5本×2,380円×1.1=13,090円 消毒用エタノール(500ml)11本×1,350円×1.1=16,335円 電子体温計 44本×2,000円×1.1=96,800円 非接触体温計 1本×8,000円×1.1=8,800円 ハンドソープ(1L泡タイプ)10本×1,500円×1.1=16,500円 アルボナース(4L詰替)4本×7,000円×1.1=30,800円 消毒用スプレー容器(500ml)5本×840円×1.1=4,620円 消毒液用ボトル容器(1L)10本×210円×1.1=2,310円 大人用マスク 301枚×34円×1.1=11,257円 ポンプ付きアルコール用ボトル(1L)7本×650円×1.1=5,005円 レディース用マスク(60枚入)3箱×498円1.1=1,643円 レディース用マスク(30枚入)18箱×598円1.1=11,840円 子供用マスク 2箱(50枚/箱)×980円×1.1=2,156円 シャームブロック(1L本体)10本×900円×1.1=9,900円 シャボン玉石けん 30個×110円×1.1=3,630円 合計368,017円 ※補助対象額は362千円 ②町内小中学校 6校	R2.6	R2.12	368,017	181,000	マスク、アルコール消毒薬、液体石鹸、体温計等の購入を行った。 (国庫補助事業:学校保健特別対策事業費(感染症対策のためのマスク等購入支援事業))	新型コロナ感染症対策に係る消毒薬等が著しく不足している中で当該事業を実施することにより、在庫の枯渇を防ぐ事ができた。
27	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①教育活動を継続するため、また、感染症対策を徹底しながら学びを保障する体制を整備するために感染症対策消耗品及び備品を購入 ②町内小中学校6校	R2.10	R3.3	7,371,353	3,500,000	消毒薬、大型扇風機、サーキュレーター、アクリルパーテーション、大型ディスプレイ等の消耗品及び備品の購入を行った。 (国庫補助事業:学校保健特別対策事業費(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業))	上記補助事業(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)と連続して当該事業を実施する事で、感染症対策の徹底及び学習保証を図る事ができた。
28	修学旅行バス借り上げ事業	教育総務課	①修学旅行の際、バス内での密接を避けるため、貸し切りバスの台数追加及び型の変更を行う。 ②町内小中学校4校	R2.10	R3.2	725,620	725,000	富田小学校:大型バス1台増 124,950円、新田小学校:大型バス1台を大型バス2台へ変更143,140円、上新田小学校:小型バス1台を大型バス1台へ変更58,230円、新田中学校:大型バス1台増399,300円 合計725,620円	バス内での3密の緩和が図れたため修学旅行を原因とした感染は防止された。
29	就労継続支援B型事業所緊急支援事業	福祉課	①感染症の影響を受けている就労継続支援B型事業所へ町内利用者への緊急的な支援を行う。 ②就労継続支援B型事業所及び町内利用者	R2.11	R3.3	640,000	640,000	B型事業所を利用し、訓練等給付費請求をおこなったB型事業所利用者1人あたり10,000円を支給した。 支給対象事業所:15箇所	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、通所自粛等により経済的影響を受けた、B型就労支援事業所やその利用者に対し、交付金による支援を迅速に行うことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	効果検証		
							臨時交付金 充当経費 【円】	①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
30	商工業緊急支援事業	産業振興課	①宮崎県の休業要請や時間短縮営業要請の対象とならない食事提供施設が、新型コロナの感染予防対策を講じる ことについて支援する。 ②新富町商工会	R2.8	R3.3	1,800,000	1,800,000	18事業者×100千円	飲食店を起点とした感染拡大を防止 することができた。
31	商工業緊急支援事業	産業振興課	①アルコールの提供を中心とする飲食業が休業や時間短縮 営業をすることに伴い減収が見込まれるタクシー業や運転 代行業を支援する。 ②新富町商工会	R2.8	R3.3	500,000	500,000	タクシー業者 1事業者×100千円 代行業者 4事業者×100千円	居酒屋等の休業等により必然的に売 上が減少するタクシー業者や代行業 者を支援し、各事業者の事業継続を 図ることができた。
32	商工業緊急支援事業	産業振興課	①接客を伴う店舗や事務所を有し、3密防止につながる対 策を行う事業者が、新たな生活様式の中で事業継続するた めの環境整備を行うことについて支援する。 ②新富町商工会	R2.8	R3.3	22,000,000	22,000,000	220事業所×100千円	各事業所が感染拡大防止に必要な対 策を行いつつ営業活動を行うことが できたため、販売機会を損失すること なく、事業を継続することができた。
33	商工業緊急支援事業	産業振興課	①新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に 基づき県が実施する休業や時間短縮営業の要請に応じた 事業所に対し協力金を支給する。 ②新富町商工会	R2.7	R3.12	7,400,000	3,700,000	休業要請 10事業者×200千円 時短営業要請 36事業者×150千円	時短要請等の行動要請に住民の協力 が得られたことにより、感染の鎮静化 が図られた。
34	農産物生産構造転換緊急支援事 業補助金	産業振興課	①感染症の影響に伴う業務需要等の国産回帰の動きなど、 マーケットニーズの変化に対応した生産方式への構造転換 を進めるため、園地の集約等による省力栽培棟の取り組み を支援し、産地再生を図る。 ②JA児湯茶工場運営委員会	R2.11	R3.3	2,641,000	880,000	事業費:3,523千円 契約取引に向けた茶産地づくり 茶園の統一管理等の検証 2,383千 円 新たな加工技術検証 1,041千円 先進地研修 99千円 (ドリンクメーカー)	お茶の市場の安定と拡大のため、お 茶メーカーと連携し、茶園統一管理、 新たな加工技術を安定した茶工場創 業を行うため、茶園管理から、加工処 理の仕組みを変更し、消費にニーズ のマッチした取り組みを行い、今後の 進めていくべき方向性と検討事項が 整理できた。
35	新富アプリ導入促進事業	産業振興課	①No.25の「飲食店等情報発信機能導入事業」で構築される アプリを広く利用してもらうため、新規導入する際に1人2,000 円分のポイント等の付与を行い商工業の活性化へ繋げる。 ②アプリを導入した住民	R3.2	R3.3	9,318,500	6,408,000	アプリ登録者に1名あたり2,000円分の 加盟店で使用可能な割引クーポンを配 布。	友だち登録者数5,000名という目標に 対し、事業完了時には登録者7,793名 となり、大きな導入促進効果があつた と認められる。
36	GIGAスクール構想整備事業 (イ)前倒し事業	教育総務課	①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提 供するため児童生徒一人一台のパソコンの購入を行う。 生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 必要額22,599千円 内訳 ・3人に1台分(地方単独事業)のうち未整備分 44,930円×503台=22,599,790円 ②町内小中学校6校	R2.10	R3.3	22,599,790	22,599,000	国庫補助である公立学校情報機器整 備費補助金(公立学校情報機器購入 事業)で補助対象外であつた「3人に 1台分」(地方交付税措置分)のうち未 整備分であつたタブレットPC503台の購 入を行った。	全児童生徒用タブレットPCを同型の 機器とすることにより操作方法の指導 が容易となり、ICT等の教育活動の深 化が図れた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	効果検証	
								①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
37	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	(学校給食費返還等事業) ①政府の一斉臨時休業の要請を受けた令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間中に生じた給食食材費相当部分の補償 国補助 851千円×3/4=638千円 町負担 851千円-638千円=213千円 ②宮崎県学校給食会	R2.4	R2.8	851,130	213,000	新型コロナウイルス感染症拡大による小・中学校の臨時休業期間中の学校給食停止に伴い、学校給食納入業者に対して既に発注されていた食材費851,130円の補償金を支払った。 支払先:宮崎県学校給食会	突然の休業に伴う学校給食納入業者の損害を救済することができた。
38	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①町が委託する地域活動支援センターにて、利用者の外出自粛による孤立を防ぐため、ソーシャルディスタンスを保ちながら、創作活動や生産活動を継続できるよう、必要な環境整備・備品購入等に対して補助を行う。 ②地域活動支援センターしんとみ	R2.10	R3.1	1,784,000	446,000	手指用消毒液1L5本入り 1セット 手指用消毒液詰替用5L 4個 多用途消毒液500cc 5個 多用途消毒液詰替用5L×1個、20L×4個 噴霧器(オートディスプレイ) 1個 消毒ポンプスタンド 1台 使い切り手袋 2箱 フレームパーテーション(サイド用) 2個 デスクスクリーン(4枚入り) 1セット 衝立式パネル 2台 クロスパーテーション 2台 ドロップスツール4脚セット 2セット ソファベッド 1台 空気清浄機 1台 空間除菌消臭装置(エアロピュア) 3台 サーキュレーター 3台 非接触型体温計 1台 プロジェクター 1台 マイク 1台 スピーカー 1台 コロナ対策用備蓄倉庫 4台 手洗い場の自動水洗化工事 7か所	地域活動支援センターにおいて、感染症対策を行ったことにより安全に活動を実施することができ、備品等を備蓄することができた。
39	非接触型キャッシュレス決済対応ポスレジスター導入事業	町民課	①各種証明書料金や税金を町の窓口で支払う際に、住民と職員間で現金の受け渡しで接触することなく支払いができるようキャッシュレス決済に対応したポスレジスターを導入する。 ②新富町	R3.2	R3.3	6,050,000	6,050,000	非接触型キャッシュレス決済対応ポスレジスター3台を購入し、町民課窓口2台、新田支所に1台を設置。 備品購入費:6,050千円	新型コロナウイルス感染防止対策として、非接触型キャッシュレス決済対応ポスレジスターの導入により、利用者との接触機会を減らし、会計時間の短縮・窓口の混雑緩和が図られた。またキャッシュレス決済導入により支払方法の多様化に対応することで住民サービス・利便性の向上が図られた。
40	商工業緊急支援事業	産業振興課	①県独自の緊急事態宣言による時間短縮営業要請を受けてR3.1.9~R3.1.22の14日間に時短営業を行った酒類提供飲食店へ時短営業協力金を給付する。 ②新富町商工会	R3.1	R3.3	28,000,000	2,800,000	50店舗×560千円 内訳 1日当たり40千円 協力期間 14日間	時短要請等の行動要請に住民の協力が得られたことにより、感染の鎮静化が図られた。



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	効果検証	
								①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
41	商工業緊急支援事業	産業振興課	①県独自の緊急事態宣言による時間短縮営業要請を受けてR3.1.11～R3.1.22の12日間に時短営業を行った酒類提供飲食店以外の飲食店へ時短営業協力金を給付する。 ②新富町商工会	R3.1	R3.3	2,400,000	240,000	5店舗×480千円 内訳 1日当たり40千円 協力期間 12日間	時短要請等の行動要請に住民の協力が得られたことにより、感染の鎮静化が図られた。
42	商工業緊急支援事業	産業振興課	①県独自の緊急事態宣言による時間短縮営業要請を受けてR3.1.23～R3.2.7の16日間に時短営業を行った酒類提供飲食店等へ時短営業協力金を給付する。 ②新富町商工会	R3.1	R3.3	35,840,000	3,584,000	56店舗×640千円 内訳 1日当たり40千円 協力期間 12日間	時短要請等の行動要請に住民の協力が得られたことにより、感染の鎮静化が図られた。
43	商工業緊急支援事業	産業振興課	①県独自の緊急事態宣言を契機に、外出自粛やイベント中止などの影響を受け、経済的損失を受けた事業者でありながら、時短営業協力金等の支援がない事業者に対し支援する。 ②新富町商工会	R3.1	R3.3	23,700,000	23,700,000	158事業者×150千円	県民への行動要請により、販売等の機会を損失した事業者を広く支援し、事業者の事業継続を図ることができた。
44	商工業緊急支援事業	産業振興課	①接客を伴う店舗や事務所を有し、3密防止につながる対策を行う事業者が、新たな生活様式の中で事業継続するための環境整備を行うことについて支援する。(No.38と同事業) ②新富町商工会	R3.1	R3.3	18,000,000	18,000,000	○1回目支給済み事業所 159事業所×50千円 ○今回初めて支給した事業所 67事業所×150千円	各事業所が感染拡大防止に必要な対策を講じることで営業活動を継続できたため、販売機会を損失することなく、事業を継続することができた。 また、2回目の支給を行うことで、継続的な感染対策に取り組むための支援を図ることができた。
45	商工業緊急支援事業	産業振興課	①事業所での感染予防や感染拡大防止を徹底し、町民が安心して店舗や事務所を利用できるよう、感染防止対策ポスターの作成及び商工会でマスクを一括購入し、商工会会員に配布する。 ②新富町商工会	R2.4	R3.3	1,386,000	1,386,000	○マスク 購入数 400箱(1箱50枚入り) 配付実績 341事業者に配付 その他随時窓口で配付 ○啓発ポスター 作成数 400枚×2種類 配付実績 341事業者に配付	マスク不足が深刻な時期に各事業所にマスクを配布することができたため、感染拡大防止を講じた事業活動の継続を支援することができた。 また、啓発ポスターを町内事業所に掲示することで、事業者の意識の向上及び来店者に対する統一したメッセージの発信につながった。



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	効果検証		
							臨時交付金 充当経費 【円】	①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
46	庁内リモート会議用備品整備事業	総務課	①庁内の対面による感染防止対策やペーパーレスを筆頭に行政デジタル化を推進するため、リモート会議用の液晶モニターやノートパソコン等を整備する。 ②新富町	R2.5	R3.3	7,530,726	7,530,000	<p>テレビ会議用LAN配線 ・電算室から応接室までのLAN配線</p> <p>ソフトライセンス利用 ・ペーパーレス、Web会議、チャットが利用できるソフトの利用×30台</p> <p>ウイルス対策ソフト等ライセンス ・インターネット系端末でのウイルス対策ソフト及び管理ソフトの利用×30台</p> <p>備品購入 ・液晶モニター(65インチ)×1台 ・ノートパソコン×30台 ・液晶モニター(23.8インチ)×10台 ・ノートパソコン×9台 ・液晶モニター(23.8インチ)×9台 ・web会議用マイクスピーカー×1台 ・web会議用マイクスピーカー×1台 ・Wifiルーター×17台(Wifi中継器7台含む。) ・スキャナー×2台 ・プロジェクター×1台 ・スクリーン×1台 ・プロジェクター設置台×1台</p>	<p>本事業によりweb会議を実施できる環境を整備したことで、出張による職員の移動を減らすことができた。 また、資料の配布機能を有したソフトウェアと対応したノートパソコンの導入により、ペーパーレス化を行い、紙を介した感染の予防を行うことができた。</p>
47	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金積立金	産業振興課	①県の新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付の融資実行事業者に対する利子補給にかかる所要額について、基金積立を行う。 令和3年度～令和5年度の利子補給基金積立金 ・令和3年度利子額 4,416,378円 ・令和4年度利子額 3,911,826円 ・令和5年度利子額 2,237,873円 うち556千円は一般財源 ②県の新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付の融資実行事業者	R3.3	R3.4以降	10,000,000	10,000,000	<p>No.14の事業においてR3年度以降も実施できるよう10,000千円の積み立てを行った。</p>	<p>利子補給を行った24件中23件が現在も事業活動を営んでおり、資金需要の充足による事業継続支援が実現できた。</p>
合計 (47事業)						376,857,595	281,537,000		